



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 アイエーグループ 株式会社  
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 古川 教行  
 (氏名) 岡野 良信  
 配当支払開始予定日

TEL 045-821-7500  
 平成30年12月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,311	15.9	95	△9.0	157	△2.8	67	△74.3
30年3月期第2四半期	14,939	△7.0	105	—	162	—	261	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 69百万円 (△74.2%) 30年3月期第2四半期 269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	47.13	—
30年3月期第2四半期	170.55	—

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,562	13,394	39.6
30年3月期	31,952	13,478	42.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,360百万円 30年3月期 13,448百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	60.00	—
31年3月期	—	60.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当金につきましては、平成29年10月1日付の株式併合(普通株式5株につき1株に併合)後の株式を対象としております。また、平成30年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	15.8	1,100	23.4	1,200	18.4	600	—	394.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	1,645,360 株	30年3月期	1,645,360 株
31年3月期2Q	140,879 株	30年3月期	124,551 株
31年3月期2Q	1,511,475 株	30年3月期2Q	1,531,786 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	9
(追加情報).....	9
(セグメント情報等).....	10

## 1.当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、依然として消費者の節約志向は根強く、また相次ぐ自然災害の影響もあり、その先行きは不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業が増収増益、ブライダル事業は減収増益となり、建設不動産事業は増収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は下記の通りとなります。

#### (カー用品事業)

商品販売においてドライブレコーダーの需要等が堅調に推移し、ピットサービス部門と車両販売においても順調に推移いたしました。また平成30年3月1日より営業を開始した宮城県と秋田県の15店舗も業績に寄与したことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### (ブライダル事業)

高付加価値商品の開発提案に努めた結果、施行単価の向上が図られましたが、施行組数の減少を補いきれず減収となりました。利益面については前期に比べ販売費及び一般管理費が低下したことにより、前年同期と比べ増益となりました。

#### (建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上ならびに大型工事案件の引渡等を致しましたが、前期に高収益物件の売却を行ったことにより、前年同期と比べ増収減益となりました。

#### (その他の事業)

コメダ珈琲4店舗が売上に寄与しましたが、不動産取得に伴う費用の計上等により、前年同期と比べ増収減益となりました。

#### (総括)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,311百万円(前年同期比15.9%増)となり、営業利益につきましては95百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益につきましては157百万円(前年同期比2.8%減)となりました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、67百万円(前年同期比74.3%減)となりました。

## (2)財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、33,562百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,610百万円増加しました。

## a. 流動資産

流動資産残高は、12,682百万円（前連結会計年度末比476百万円増）となりました。主な増加要因はたな卸資産の増加（560百万円増）であります。

## b. 固定資産

固定資産残高は、20,879百万円（前連結会計年度末比1,133百万円増）となりました。主な増加要因は、土地の増加（846百万円増）によります。

## c. 流動負債

流動負債残高は、12,828百万円（前連結会計年度末比2,087百万円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加（2,509百万円増）であります。

## d. 固定負債

固定負債残高は、7,340百万円（前連結会計年度末比392百万円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金等の減少（350百万円減）によります。

## e. 純資産

純資産残高は、13,394百万円（前連結会計年度末比84百万円減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少（24百万円減）であります。

自己資本比率は、39.6%となり前連結会計年度末比2.5ポイントの減少となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,692百万円となり、前連結会計年度末と比べ67百万円増加しました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、たな卸資産の増加（560百万円）などにより、230百万円の支出（前年同四半期は496百万円の支出）となりました。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出（1,551百万円）などにより、1,658百万円の支出（前年同四半期は287百万円の収入）となりました。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金による収入（1,615百万円）などにより、1,956百万円の収入（前年同四半期は499百万円の収入）となりました。

## (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の発表から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,674,806	1,742,305
売掛金	1,382,322	1,245,698
たな卸資産	8,243,652	8,804,167
その他	905,619	890,671
流動資産合計	12,206,400	12,682,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,327,789	7,545,159
土地	4,969,703	5,816,383
リース資産（純額）	146,502	112,638
建設仮勘定	8,071	8,071
その他（純額）	357,374	375,519
有形固定資産合計	12,809,441	13,857,773
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,258
のれん	92,637	49,866
その他	128,191	109,332
無形固定資産合計	230,087	168,456
投資その他の資産		
投資有価証券	140,195	249,691
長期貸付金	22,870	22,270
長期前払費用	244,130	211,723
差入保証金	4,788,244	4,743,909
繰延税金資産	1,391,867	1,503,879
その他	141,950	144,414
貸倒引当金	△22,870	△22,270
投資その他の資産合計	6,706,389	6,853,618
固定資産合計	19,745,917	20,879,849
資産合計	31,952,318	33,562,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,639,029	1,706,199
短期借入金	5,266,544	7,775,719
リース債務	93,427	81,910
未払法人税等	557,287	108,692
未払消費税等	112,414	242,442
未成工事受入金	381,123	179,940
賞与引当金	397,902	406,591
役員賞与引当金	27,400	-
ポイント引当金	148,907	120,686
その他	2,117,013	2,205,988
流動負債合計	10,741,049	12,828,170
固定負債		
長期借入金	4,166,557	3,815,997
リース債務	162,173	124,732
長期預り保証金	1,095,581	1,047,862
退職給付に係る負債	437,764	447,714
役員退職慰労引当金	350,000	375,000
資産除去債務	1,289,762	1,299,928
繰延税金負債	218,378	218,378
その他	12,401	10,407
固定負債合計	7,732,620	7,340,021
負債合計	18,473,669	20,168,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,685,072	10,660,937
自己株式	△418,884	△481,266
株主資本合計	13,405,079	13,318,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,826	41,837
繰延ヘッジ損益	△229	-
その他の包括利益累計額合計	43,597	41,837
非支配株主持分	29,972	34,099
純資産合計	13,478,648	13,394,499
負債純資産合計	31,952,318	33,562,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,939,929	17,311,694
売上原価	8,225,796	9,690,488
売上総利益	6,714,132	7,621,205
販売費及び一般管理費	6,608,750	7,525,325
営業利益	105,382	95,879
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,521	11,708
受取手数料	28,149	34,502
受取家賃	11,688	10,964
その他	32,701	46,084
営業外収益合計	87,060	103,259
営業外費用		
支払利息	22,282	25,759
その他	8,134	15,954
営業外費用合計	30,417	41,713
経常利益	162,025	157,426
特別利益		
固定資産売却益	2,646	-
投資有価証券売却益	415,750	-
特別利益合計	418,396	-
特別損失		
固定資産除却損	2,907	1,616
特別損失合計	2,907	1,616
税金等調整前四半期純利益	577,513	155,809
法人税等	316,281	84,569
四半期純利益	261,232	71,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,232	67,112



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	261,232	71,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,961	△1,988
繰延ヘッジ損益	405	229
その他の包括利益合計	8,366	△1,759
四半期包括利益	269,599	69,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,599	65,353
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,127

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	577,513	155,809
減価償却費	562,211	509,841
のれん償却額	42,771	42,771
引当金の増減額(△は減少)	39,787	△22,531
受取利息及び受取配当金	△14,521	△11,708
支払利息	22,282	25,759
投資有価証券売却損益(△は益)	△415,750	-
売上債権の増減額(△は増加)	6,949	136,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,651,454	△560,514
仕入債務の増減額(△は減少)	267,908	67,169
その他	193,946	△32,144
小計	△368,354	311,075
利息及び配当金の受取額	2,033	1,986
利息の支払額	△20,773	△27,040
法人税等の支払額	△222,943	△518,810
法人税等の還付額	113,704	2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496,332	△230,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△131,347	△1,551,482
有形固定資産の売却による収入	2,646	870
無形固定資産の取得による支出	△12,900	△2,666
投資有価証券の取得による支出	△78	△112,330
投資有価証券の売却による収入	438,750	-
貸付金の回収による収入	-	600
長期前払費用の取得による支出	△500	△2,140
差入保証金の差入による支出	△8,493	△28,494
差入保証金の回収による収入	3,427	39,738
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
その他	△4,399	△2,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,104	△1,658,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,470,000	1,615,000
長期借入れによる収入	-	1,379,000
長期借入金の返済による支出	△776,039	△835,385
配当金の支払額	△92,848	△91,122
その他	△101,890	△111,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,222	1,956,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,995	67,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,058	1,624,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,053	1,692,305

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,603,742	3,979,104	1,182,399	14,765,245	174,683	14,939,929	—	14,939,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	50	141,878	143,728	611,010	754,738	△ 754,738	—
計	9,605,542	3,979,154	1,324,277	14,908,974	785,693	15,694,667	△ 754,738	14,939,929
セグメント利益又は損失(△)	263,338	△ 363,914	178,310	77,734	26,049	103,784	1,598	105,382

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,954,683	3,667,595	1,520,834	17,143,113	168,580	17,311,694	—	17,311,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,639	50	180,505	182,194	647,787	829,981	△ 829,981	—
計	11,956,323	3,667,645	1,701,339	17,325,308	816,367	18,141,675	△ 829,981	17,311,694
セグメント利益又は損失(△)	324,100	△ 339,365	156,016	140,752	△ 44,442	96,309	△ 429	95,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。